

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
			会計	投入コスト		活動実績(R1)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	経営環境のデジタル化・ネットワーク化が加速するなか、座学による知識習得のみならず実践の場における支援を行えたことは、一定の効果があったと考えられる。今後もきめ細やかな経営情報化支援が求められる。	R1年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	150千円	150千円	①セミナー受講者数	講座の受講者数+専門家派遣回数(のべ数)	座学による情報化関連知識の習得及び実践の場における情報化支援の状況を示す。							
	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②専門家派遣回数(のべ数)										
	中小企業経営情報化推進事業	所沢市補助金等交付規則	150千円	150千円	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	H30年度目標	H30実績						R1目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析								
	市内中小企業者の情報化への対応を促すため、商工会議所が開催するセミナーや講習会、専門家派遣等の費用を分担する。	0.03人	非常勤特別職 0.00人	30人	21人	R1目標値が未達成の理由・分析								
期間	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①25名	43名	目標達成済									
		0.02人	非常勤特別職 0.00人	②18回										
		166千円	臨時職員 0.00人											
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	成果指標の目標を達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	R1年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,600千円	2,552千円	①補助金交付件数	補助金交付件数(商工会議所取りまとめ分は1件として扱う)	前年と同様の件数を目指す。							
	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②補助金交付金額										
	地域資源活用・ものづくり総合支援補助事業	地域資源活用・ものづくり総合支援補助金交付要綱	3,000千円	2,645千円	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	H30年度目標	H30実績						R1目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析								
	市内の製造業者や農業者等の経営基盤の強化と地域経済の活性化を図るため、市内事業者が連携し、新商品やサービスの開発及び新たな販路の開拓を行う際に、その経費の一部を補助するもの。	0.35人	非常勤特別職 0.00人	5件	5件	R1目標値が未達成の理由・分析								
期間	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①8件	8件	目標達成済									
		0.43人	非常勤特別職 0.00人	②2,645,000円										
		3,574千円	臨時職員 0.00人											
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	成果指標の目標を達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	R1年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	-	-	①事業者訪問件数(のべ回数)	事業者訪問件数+専門家派遣件数	課題や要望などの市との情報交換と支援機関による専門相談について、効果を両面からとらえられる指標。							
	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②専門家派遣件数(のべ回数)										
	地域産業をけん引する事業者等支援事業	特になし	14千円	0千円	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	H30年度目標	H30実績						R1目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析								
	所沢商工会議所や県産業振興公社、国・県等の専門機関との連携により、地域にとって良い波及効果をもたらす事業者を集中的・優先的に支援することにより、地域産業全体の底上げと活性化を図る。	0.00人	非常勤特別職 0.00人	-	-	R1目標値が未達成の理由・分析								
期間	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①5件	6件	目標達成済									
		0.84人	非常勤特別職 0.00人	②6件										
		6,982千円	臨時職員 0.00人											
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市内の商工業振興において重要な役割を担う団体として引き続き補助を行う必要がある。なお、補助事業のあり方については、市と共同で実施し市が負担金を交付する事業と併せて方向性を検討する必要がある。	R1年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	13,000千円	13,000千円	①経営改善普及事業の巡回・窓口指導件数	商工会議所一般会計の事業費(千円)	事業計画に基づき事業が実施されているかを示す。目標は商工会議所一般会計の予算額、実績は決算額。							
	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②経営改善普及事業の講習会等開催件数										
	所沢商工会議所補助金	所沢商工会議所補助金交付要綱	13,000千円	13,000千円	③個人・法人・団体の年度未会員数	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析						
	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析								
	地域経済の振興と発展を目的に、所沢商工会議所に対して補助金の交付を行う。(団体における実施事業)○所沢商工会議所一般事業(部会活動、街おこし事業、情報提供事業、会員組織事業、検定事業等)○中小企業相談所事業(中小企業経営指導、事業融資受付、講習会開催、人材育成事業等)	0.05人	非常勤特別職 0.00人	168,547千円	138,813千円	R1目標値が未達成の理由・分析								
期間	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①3,809件	125,639千円	目標達成済									
		0.09人	非常勤特別職 0.00人	②309件										
		748千円	臨時職員 0.00人	③3,033者										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R1)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	中小企業者が行う資金調達に係る支援策として一定の効果はあるが、県の融資や金融機関独自の融資を利用した事業者が多かったことが考えられるため。	R1年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	5,300千円	3,346千円	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠						
	中小企業融資事業	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	①融資制度新規実行額	融資制度新規利用件数	年度内に市の融資制度が実行された件数を設定することで、市融資制度を必要としている事業者の数を示す。						
		所沢市中小企業融資規則、所沢市中小企業設備投資融資利子補給金交付要綱、他	5,000千円	3,017千円	②借入事業者、貸付金融機関への利子補給額		H30年度目標	H30実績			R1目標値が未達成の理由・分析		
		事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	10件	1件	R元年度目標			R1実績		
		中小企業者の事業振興を図り、経営の合理化・安定化並びに企業の体質改善に寄与することを目的に、中小企業者に低利率で融資を行う。市独自の融資制度は「中小企業支援資金」「特別小口資金」「災害復興資金」「新規創業支援資金」の4種類。市融資制度利用者、金融機関、県の設備投資融資の利用者に対し利子補給を行う。	0.39人	0.00人		①12,000,000円	10件						
期間	S48年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	②3,017,000円	R2年度目標		低金利の傾向が続いているため、金融機関独自の融資を利用した事業者が多かったことが考えられる。						
		0.40人	0.00人										
		3,325千円	0.00人		10件								
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	前回申請時の指摘事項を踏まえ、新たに設置した専門部会(入間市博物館、埼玉県茶業研究所)のアドバイスを受けながら、申請書の作成を進めることができた。	R1年度に改善した点	1. 貧困をなくそう 2. 飢餓をゼロに	
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	274千円	0千円	①認定申請に向けた準備	農業遺産の認定	狭山茶農業遺産推進協議会は、農業遺産認定に向けた取組を進めていくものであるため、この事務事業評価においても、協議会としての目標を設定する。(なお、目標は数値化できないため、取り組みを目標とする。)						
	狭山茶農業遺産推進事業	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②運営委員会開催回数		H30年度目標	H30実績			R1目標値が未達成の理由・分析		
		狭山茶農業遺産推進協議会規約	0千円	0千円	③幹事会開催回数	農業遺産への認定の申請準備に向けた検討	ワーキンググループの立ち上げとその開催	R元年度目標			R1実績		
		事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	2,765千円	0.00人						
		狭山茶の「農業遺産」への認定を目指すとともに、「自園・自製・自販」という特色あるシステム(6次産業)を打ち出すことにより、狭山茶産地の認知度を高め一層のブランド化を図るものである。	0.33人	0.00人		①総会にて再申請に向けた取組を承認	R2年度目標				目標達成		
期間	H29年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	②3回	2,909千円	0.00人	③2回	農業遺産認定					
		0.35人	0.00人										
		2,909千円	0.00人										
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	実践農業者の取組に対する補助や、落ち葉掃きサポーターの募集を開始することで、農法を次世代へ継承していくための支援を図った。また、市主催行事として市内実践農業者平地林にて、落ち葉掃きイベントを実施した。	R1年度に改善した点	1. 貧困をなくそう 2. 飢餓をゼロに 15. 陸の豊かさを守ろう	
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	100千円	100千円	①武蔵野の落ち葉堆肥農法PR事業	武蔵野の落ち葉堆肥農法のPR	武蔵野の落ち葉堆肥農法世界農業遺産推進協議会は、伝統的農法を次世代へ継承していくとともに広くPRに向けた取組を進めて行くものであるため、この事務事業評価においても、協議会としての目標を設定する。(なお、目標は数値化できないため、取り組みを目標とする。)						
	武蔵野の落ち葉堆肥農法世界農業遺産推進事業	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②事務担当国会議開催回数		H30年度目標	H30実績			R1目標値が未達成の理由・分析		
		武蔵野の落ち葉堆肥農法世界農業遺産推進協議会規約	100千円	100千円	③	落ち葉堆肥農法PR事業の実施	実践農業者の支援方策について協議	R元年度目標			R1実績		
		事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	1,341千円	0.00人						
		「農業遺産」への認定を通じて、将来に受け継がれるべき伝統的な農業システムとしての武蔵野の落ち葉堆肥農法を広く発信することを目指すとともに、平地林の育成と落ち葉堆肥を利用した伝統的農法の継続を推進するものである。	0.16人	0.00人		①実践農業者に対し保全の取組に対する補助金を交付	R2年度目標				目標達成		
期間	H29年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	②9回	582千円	0.00人	③	落ち葉堆肥農法PR事業の実施					
		0.07人	0.00人										
		582千円	0.00人										
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	既に未整備箇所の地権者から同意を得ており、令和2年度の築造工事を終えれば、農道の分断を解消できるため。	R1年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに 15. 陸の豊かさを守ろう	
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	172千円	61千円	①農道下の配管修繕	農道完成率	東西の移動を容易にすることで、大型の農業機械導入や農業経営規模拡大に資することを目的にしているため、農道を完成させることを目標とする。供用部分延長/全長＝農道完成率						
	農業基盤整備推進事業	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②待避所の修繕(舗装)		H30年度目標	H30実績			R1目標値が未達成の理由・分析		
		-	2,421千円	2,509千円	③	100.0%	97.1%	R元年度目標			R1実績		
		事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	100.0%	97.1%						
		大型農業機械の導入や農業経営の規模拡大等のため、中富字月野原地区の耕作地中央部分に東西を結ぶ所沢市大字中富地区農道(通称「中富農道」)を整備し、管理する。平成28年4月に一部を除き供用を開始した。供用後は、農道の維持管理修繕を行うとともに、全面開通に向けた事務を進めている。	0.08人	0.00人		①2箇所					未整備箇所の地権者から所有権移転の同意を得られたが、予算措置等の理由により令和2年度に築造工事を施工予定としたため。		
期間	H20年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	②5箇所	2,244千円	0.10人	③						
		0.27人	0.00人										
		2,244千円	0.10人										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
			会計	投入コスト		活動実績(R1)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	環境にやさしい農業推進事業	R1年度に改善した点	13. 気候変動に具体的な対策を 15. 陸の豊かさを守ろう	過度の農業・肥料等の使用抑制の寄与による環境負荷の軽減		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,200千円	1,004千円	①フェロモントラップ設置農家数	事業参加農家戸数(フェロモントラップ設置農家数＋緑肥購入農家数＋生分解性マルチ購入農家数)	環境への負荷の少ない農薬や資材の利用を増やすことが当該事業の目的となっているため、事業の利用者数を指標とする。目標値としては、農業従事者の高齢化が進むことなどから、前年の水準を維持することを目標とする。	R1目標値が未達成の理由・分析			2か所設定していた比較対象区のうち1か所を廃止し、事務負担軽減を図った。				
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②緑肥購入農家数						H30年度目標			H30実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	所沢市農業振興総合対策要綱 所沢市環境にやさしい農業推進事業実施要領	1,200千円	1,047千円	③生分解性マルチフィルム購入農家数	H30実績						221戸			どのよう貢献したか	
	環境にやさしい農業推進事業	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析			制度の効果的な周知方法や、事業趣旨にあった品目などのニーズを探る。				
	期間	H14年度～	0.23人	非常勤特別職 0.00人	①108戸 ②58戸 ③48戸	R元年度目標	R1実績	農業従事者の高齢化とともに、事業参加農家戸数が減少傾向にある。			農業振興担当 青木 一圭				
		1,927千円	臨時職員 0.00人		R2年度目標										
		0.20人	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合											
		1,662千円	非常勤特別職 0.00人												
			臨時職員 0.00人												
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	環境保全型農業支援交付金交付事業	R1年度に改善した点	13. 気候変動に具体的な対策を 15. 陸の豊かさを守ろう	過度の農業・肥料等の使用抑制の寄与による環境負荷の軽減		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	800千円	591千円	①有機農業の取組面積	環境保全型農業に取り組んだ面積	予算要求後に交付単価が8,000円/10aから12,000円/10aに変更となったため、予算内で取組可能な面積の最大値とした。	R1目標値が未達成の理由・分析			昨年取組を実施した農業者に説明をし、取組面積を増加させた。				
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②						H30年度目標			H30実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	環境保全型農業支援交付金交付事業	事業の目的及び具体的な内容	800千円	654千円	③						H30実績			738a	どのよう貢献したか
	環境保全型農業支援交付金交付事業	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析			取組面積だけでなく、取組人数も増加できるよう、周知等を行う。				
	期間	H24年度～	0.17人	非常勤特別職 0.00人	①817a ② ③	R元年度目標	R1実績	目標達成			農業振興担当 青木 一圭				
		1,425千円	臨時職員 0.00人		R2年度目標										
		0.30人	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合											
		2,494千円	非常勤特別職 0.00人												
			臨時職員 0.00人												
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	経営開始資金事業	R1年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに 3. すべての人に健康と福祉を 8. 働きがいも経済成長も 15. 陸の豊かさを守ろう	農業後継者不足の解消 農地の遊休化の未然防止 農地の適正管理		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	15,000千円	12,990千円	①交付対象者人数	新規就農者数及び研修期間人数	農業従事者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増大という諸課題を解決するため、新たな担い手として独立自営就農を行う新規就農者及び新規就農を前提とするいるま地域明日の農業担い手育成塾塾生の人数を目標として設定した。	R1目標値が未達成の理由・分析			農業広報紙「とことこだより」に農業後継者の集合写真を掲載して、若手農業者が積極的に農業に取り組んでいることを周知し、就農に向けた意識高揚を図った。				
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②						H30年度目標			H30実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	経営開始資金事業	事業の目的及び具体的な内容	12,000千円	10,624千円	③						H30実績			0人	どのよう貢献したか
	経営開始資金事業	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析			就農に向けた相談には、県と連携して丁寧に対応し、就農後においても適切な指導を行い、周辺農業者との良好な関係を築くよう支援していく。				
	期間	H24年度～	0.15人	非常勤特別職 0.00人	①8名 ② ③	R元年度目標	R1実績	目標達成			農業振興担当 青木 一圭				
		1,257千円	臨時職員 0.00人		R2年度目標										
		0.20人	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合											
		1,662千円	非常勤特別職 0.00人												
			臨時職員 0.00人												
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	農地所有適格法人等支援事業	R1年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに 3. すべての人に健康と福祉を 8. 働きがいも経済成長も 15. 陸の豊かさを守ろう	農業後継者不足の解消 農地の遊休化の未然防止 農地の適正管理		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	21千円	44千円	①対象法人数	農地所有適格法人等規模拡大面積	新規に参入してから3年目までの農地所有適格法人等が貸借等をした農地面積の合計(補助対象外の法人も含む)	R1目標値が未達成の理由・分析			参入希望の法人に対して、県や農業委員会との連携のもと、適切な指導により、参入計画を検討していくようにした。				
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②対象面積						H30年度目標			H30実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	所沢市農地所有適格法人等支援事業費補助金交付要綱	事業の目的及び具体的な内容	21千円	21千円	③						H30実績			4,008㎡	どのよう貢献したか
	農地所有適格法人等支援事業	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析			農地を拡大したい法人やこれから農業に参入する意思のある法人からの相談があった場合に、農地の貸借のマッチングや本事業の利用を勧めていく。				
	期間	H27年度～	0.10人	非常勤特別職 0.00人	①1社 ②4008㎡ ③	R元年度目標	R1実績	目標達成			農業振興担当 青木 一圭				
		838千円	臨時職員 0.00人		R2年度目標										
		0.20人	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合											
		1,662千円	非常勤特別職 0.00人												
			臨時職員 0.00人												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R1)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
農業委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	毎年、成果指標の目標を達成し、目的とする情報提供は果たしている。次年度以降も引き続き事業を継続し、広報の役割を果たせるように努める。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	597千円	462千円	①発行回数	配布率(%) (配布戸数÷対象農家戸数)	市内農業者への情報提供が目的であることから配布率を指標とし、全農家世帯への配布を目標とする。	R1目標値が未達成の理由・分析			情報効果的に伝えるため、文字情報に加え、表組・図・写真等を配置し、読みやすい紙面構成に努めた。		
	根拠法令	農業委員会等に関する法律	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②配布戸数						677千円		
	「農委だより」発行事業	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析			どのよう貢献したか		
	0.14人	非常勤特別職	0.00人	100.0%		100.0%							
	期間	農業委員会の業務や農業情報等を市内農業者に発信し、農業経営の安定と発展を図る。年2回発行し、いるま野農業協同組合を通じて市内農業者に配布する。併せて、いるま野農業協同組合各支店や各まちづくりセンターに配架するとともに、市ホームページに掲載する。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①2回	R元年度目標	R1実績	目標達成済			お知らせすべき内容を適時掲載できるように努め、より一層読み手が興味を持てる広報紙を作成していく。		
S53年度～	1,173千円	臨時職員	0.00人	②2,325戸	100.0%								
		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		R2年度目標								
		0.13人	非常勤特別職	0.00人	100.0%								
		1,081千円	臨時職員	0.00人	100.0%								
農業委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	毎年、成果指標の目標を達成し、遊休農地は概ね是正されている。次年度以降も引き続き事業を継続し、より一層遊休農地の発生防止・解消に努める。	R1年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに	
	優先	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	176千円	146千円	①遊休農地調査面積	是正率(%) (是正面積÷遊休農地調査面積)	遊休農地の是正が目的であることから、是正率を指標とする。前年度以上の是正率を目標とする。	R1目標値が未達成の理由・分析			遊休農地になりやすい傾向がある市外所有者に、調査の実施前に通知を送付し、維持管理を促した。		
	根拠法令	農地法	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②是正面積						193千円		
	農地利用状況調査・遊休農地指導事業	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析			どのよう貢献したか		
	0.67人	非常勤特別職	0.00人	80.0%		87.7%							
	期間	近隣農地への悪影響を 방지、経営規模拡大を希望する農業者や新規就農者・法人等への農地の利用集積を図る。農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員が市内の農地の状況を調査し、遊休農地と判断した農地の所有者等に対しては是正指導・農地利用意向調査を実施する。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①914,161㎡	R元年度目標	R1実績	目標達成済			農業者の高齢化や後継者不足等により、遊休農地は増加傾向にあるため、是正指導を強化するとともに、新たな担い手への利用集積を図るなど、農地の有効活用を促す。		
H11年度～	5,615千円	臨時職員	1.00人	②812,498㎡	80.0%	88.8%							
		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		R2年度目標								
		0.63人	非常勤特別職	0.00人	80.0%								
		5,237千円	臨時職員	0.00人	80.0%								
農業委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	成果指標の目標を達成し、目的とする農地の流動化は果たしている。次年度以降も引き続き事業を継続し、より一層農地の流動化に努める。	R1年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに	
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円	①売買および賃借成立件数	利用集積農地面積(㎡)	農地の利用集積が目的であることから、利用集積された農地面積を指標とする。農地の売り渡し・貸し付け希望に対して、買い受け・借り受け希望が少ないことを考慮した目標値とする。	R1目標値が未達成の理由・分析			主に新規就農者へ農地の貸付情報を提供するとともに、農業委員・農地利用最適化推進委員により出し手と受け手の利用調整を図った。		
	根拠法令	所沢市農地サポート事業実施要綱	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②利用集積農地面積						0千円		
	所沢市農地サポート事業	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析			どのよう貢献したか		
	0.08人	非常勤特別職	0.00人	50,000㎡		82,195㎡							
	期間	遊休農地及び遊休農地化するおそれがある農地の流動化を図り、農業上の利用を確保する。出し手の農地サポート情報台帳の作成及び受け手への閲覧を実施し、農業振興課、埼玉県、埼玉県農林公社等と連携し、農地の流動化を図る。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①8件	R元年度目標	R1実績	目標達成済			農業委員・農地利用最適化推進委員と連携して流動化を進めるとともに、近隣市町の農業委員会とも連携しながら、農地の流動化を図る。		
H22年度～	670千円	臨時職員	0.00人	②62,292㎡	50,000㎡	62,292㎡							
		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		R2年度目標								
		0.08人	非常勤特別職	0.00人	20,000㎡								
		665千円	臨時職員	0.00人	20,000㎡								
農業委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	毎年、成果指標の目標を達成し、目的とする農地基本台帳の情報整備は果たしている。次年度以降も引き続き事業を継続し、農地情報を適正に管理する。	R1年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに	
	優先	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	3,180千円	2,896千円	①農地等情報移動発生筆数	農地基本台帳システムへの農地等情報移動筆数の入力割合(%) (入力筆数÷農地等情報移動発生筆数)	農地情報の整備が目的であることから、情報の入力割合を指標とし、100%の入力を目標とする。	R1目標値が未達成の理由・分析			将来に向けての営農意向を調査・整理し、農地の流動化に活用した。		
	根拠法令	農業委員会等に関する法律	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②入力筆数						2,373千円		
	農地基本台帳情報整備事業	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析			どのよう貢献したか		
	0.25人	非常勤特別職	0.00人	100.0%		100.0%							
	期間	法定化された農地台帳の公表に伴い、一筆ごとの農地情報を整理し、農地基本台帳として整備する。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①18,200筆	R元年度目標	R1実績	目標達成済			全国規模で導入された農地基本台帳システムと独自導入したシステムを並行稼働し、農地情報の適正管理に努める。		
H27年度～	2,095千円	臨時職員	0.00人	②18,200筆	100.0%	100.0%							
		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		R2年度目標								
		0.36人	非常勤特別職	0.00人	100.0%								
		2,992千円	臨時職員	0.00人	100.0%								